

平成31年度 愛知県立足助高等学校いじめ防止基本方針

I いじめの防止についての基本的な考え方

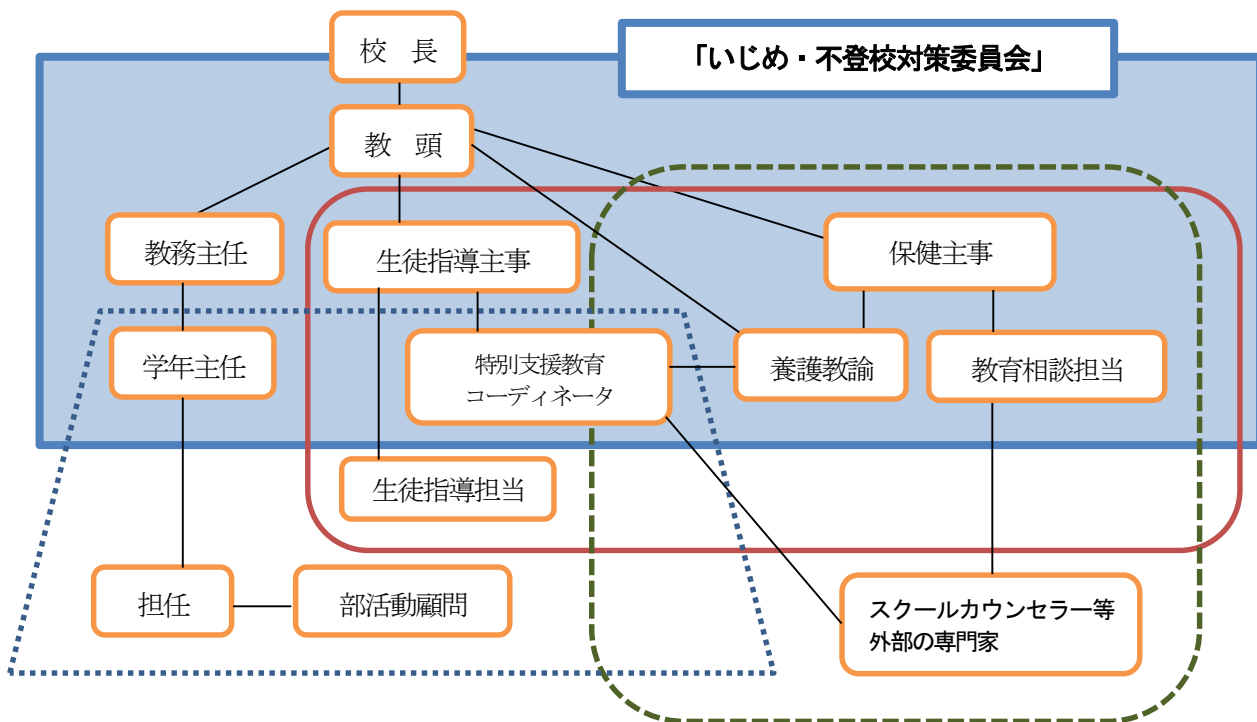
全校生徒に対して生命や人権の大切さについての指導や生きる力を育む指導を徹底し、いじめを廃絶する。

いじめは、いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であり、いじめることと同様にいじめを助長、傍観することも許されないことを徹底する。また、どの生徒でも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、教職員は、日頃からささいな兆候を見逃さないように努め、問題を一人で抱え込んでしまわないよう、学校全体で組織的に指導に当たる。

そして、何より学校は、生徒が教職員や周囲の友人と信頼できる関係の中で、安心・安全に生活できる場であることが大切である。生徒一人一人が大切にされているという実感をもつとともに、互いに認め合える人間関係をつくり、集団の一員としての自覚と自信を身に付けることができる学校づくりに取り組んでいく。また、実体験の乏しい生徒が、さまざまな体験活動等を通して人間的に成長できる取組の充実を図る。

II いじめ防止対策組織について

いじめのささいな兆候や懸念、生徒からの訴えを、特定の教員が抱え込むことのないよう、組織として対応するために、「いじめ・不登校対策委員会」を設置する。



※ は、指導・支援チームの例。事案によってメンバーを柔軟に変える。必要に応じて外部の専門家と連携をとる。

(1) 「いじめ・不登校対策委員会」について

ア 委員会のメンバー

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、保健主事、学年主任、教育相談担当、特別支援コーディネータ、養護教諭

(必要に応じて、スクールカウンセラー等外部の専門家を加える。)

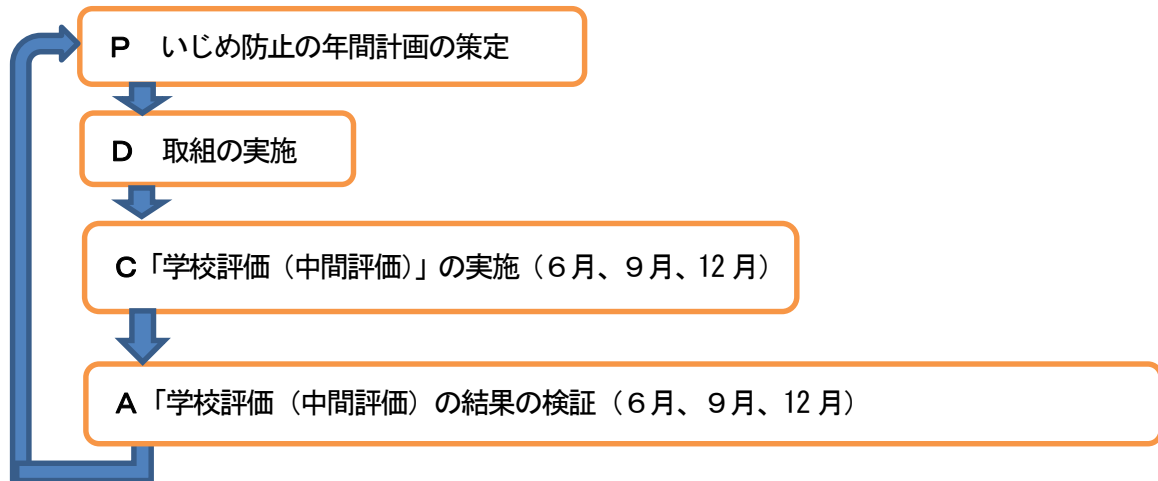
イ 指導・支援チーム

委員会が、事案に応じて、適切な教員等をメンバーとする指導・支援チームを決定し、実際の対

応を行わせる。いじめの防止、早期発見、早期対応に当たっては、事案によって関係の深い教職員を追加したり、ネットいじめなどでは、インターネットに詳しい教員を加えたりするなど、適切なメンバーで対応できるよう柔軟にチームを組んで対応する。

(2) 「いじめ・不登校対策委員会」の役割や機能等

ア 取組の検証（PDCAサイクル）



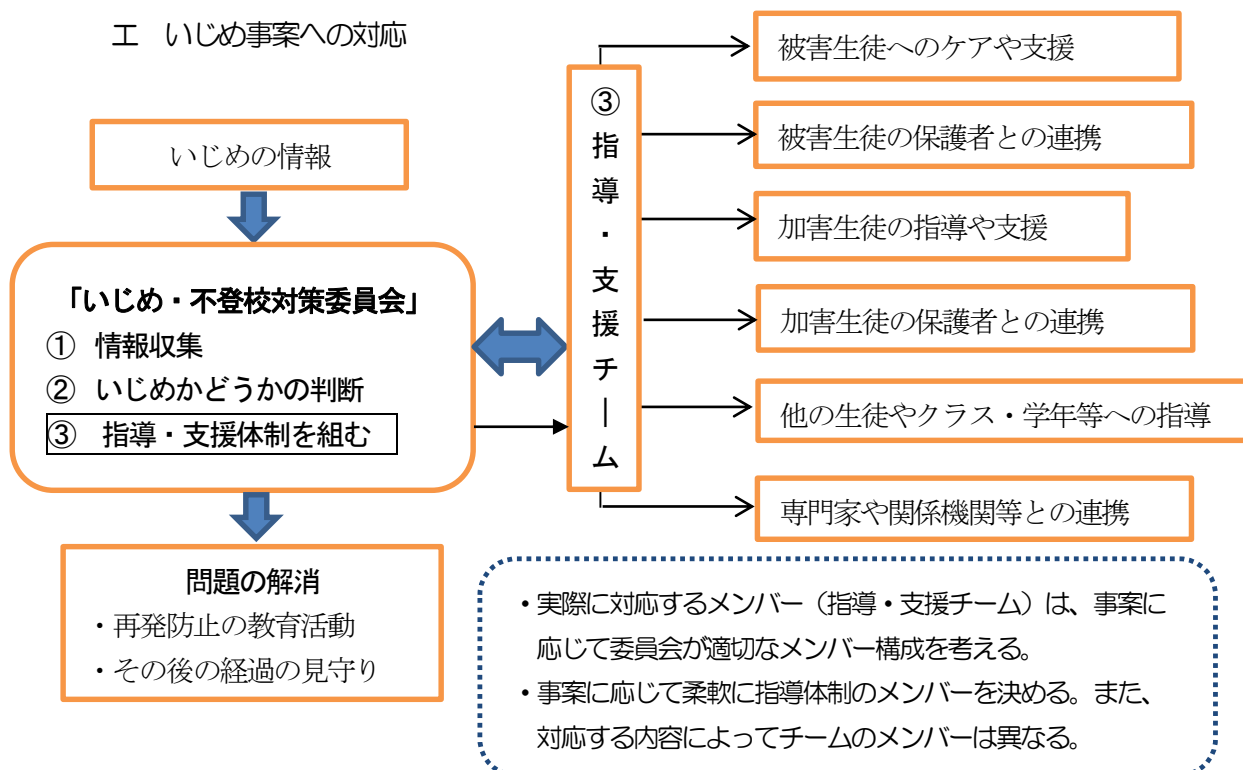
イ 教職員への共通理解と意識啓発

- ・年度初めの職員会議で「いじめ防止基本方針」の周知と確認を行う。
- ・「いじめ・不登校対策委員会」で検討した内容を職員会議等で報告する。
- ・現職研修で、年2回「いじめ・不登校」をテーマとした講話やケーススタディを実施する。

ウ 児童生徒や保護者、地域に対する情報発信と意識啓発、意見聴取

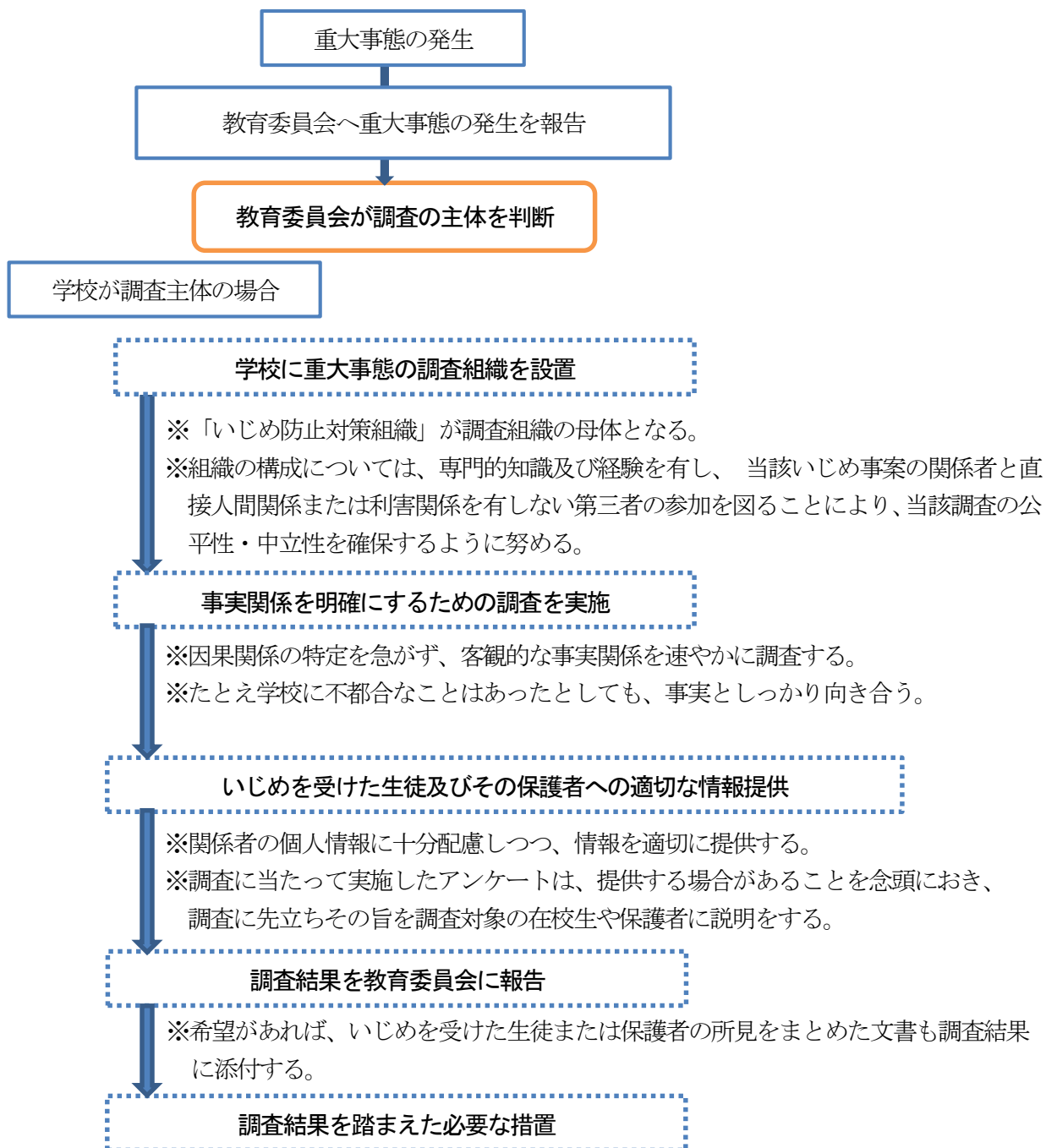
「学校いじめ防止基本方針」及び「自己評価」「学校関係者評価」結果を、学校経営案及び学校のホームページに掲載する。

エ いじめ事案への対応



オ 重大事態への対応

重大事態が生じた場合は、速やかに教育委員会に報告し、下記「重大事態対応フロー図」に基づいて対応する。学校が調査を実施する場合は、「いじめ・不登校対策委員会」が調査の母体となり、事案に応じて適切な専門家を加えるなどして対応する。



(注) 重大事態とは（「いじめ防止対策推進法」第28条）

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が当の期間（年間30日を目安とする。）学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

Ⅲ いじめの防止等に関する具体的な取組について

全職員の共通理解と意思統一のもとに学校生活のあらゆる機会を通して指導の徹底を図る。

(1) いじめの未然防止の取組

- (ア) 現職研修を充実させ、全ての教職員がいじめに対する共通理解をもち、適切に対応できる力を養う。
- (イ) 教育活動全体を通して、道徳教育・人権教育の充実、体験活動・就業体験の推進を図る。
- (ウ) 体罰はもとより教職員の言動がいじめを助長することのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

(2) いじめの早期発見の取組

- (ア) 教職員は、生徒のささいな兆候から、いじめを積極的に認知するように努める。
- (イ) いじめを認知またはいじめの疑いがある場合は、速やかに「いじめ・不登校対策委員会」に報告をし、組織的に対応する。
- (ウ) 「いじめアンケート」をふくむ定期的な「生活実態調査」(年3回)の実施や教育相談の充実を図る。
- (エ) 相談意見箱を生徒昇降口に常設し、定期的に投書を確認することで生徒からのSOSを受け取る一つの手段とする。

(3) いじめに対する措置

- (ア) いじめの発見・通報を受けたら「いじめ・不登校対策委員会」で組織的に対応する。
- (イ) 被害生徒を守り通すという姿勢で対応する。
- (ウ) 加害生徒には教育的配慮のもと、毅然とした姿勢で指導や支援を行う。
- (エ) 教職員の共通理解、保護者の協力、スクールカウンセラーや警察署等、専門家や関係機関等との連携のもとで取り組む。
- (オ) いじめが起きた集団へのはたらきかけを行い、いじめを見逃さない、生み出さない集団づくりを行う。
- (カ) ネット上のいじめへの対応については、必要に応じて警察署や法務局等とも連携して行う。また、日頃から情報モラル教育の充実を図る。

(4) 年間指導

	未然防止の取組	早期発見の取組	「いじめ・不登校対策委員会」の動き	保護者・地域との連携
4月	○健康調査の実施【全学年】(保) ○相談室やSCの周知【全学年】(保) ○面接週間【全学年】(学) ○1年オリエンテーションの実施【1学年】(学)(保)(生)	○面接週間	○いじめ防止基本方針の職員への周知徹底 ○定期委員会の実施(情報共有・現職研修等)	
5月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生) ○情報講話(生)	○「生活実態調査(いじめアンケート)」の実施【全学年】(保)		
6月			○全教職員対象の「取組評価アンケート」の実施→検証	○学校評議員への学校行事(体育大会)公開

7月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生) ○保護者会【全学年】(学)			○保護者会
8月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生)			
9月	○面接週間【全学年】(学) ○ボランティア活動の実施【全学年】(生)	○面接週間	○中間評価→検証 ○定期委員会の実施(情報共有・現職研修等)	○学校評議員への学校行事(文化発表会)公開 ○文化発表会PTAバザー
10月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生)	○「生活実態調査(いじめアンケート)」の実施【全学年】(保)		○PTA地区別懇談会(総)
11月	○授業公開日【全学年】(教科) ○ボランティア活動の実施【全学年】(生)			○公開授業 ○学校評議員会
12月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生) ○人権講話【全学年】(生)		○全教職員対象の「取組評価アンケート」の実施→検証	
1月		○「生活実態調査(いじめアンケート)」の実施【1・2年】(保)		
2月	○ボランティア活動の実施【全学年】(生)		○定期委員会の実施(情報共有・現職研修等) ○自己評価	
3月			○学校関係者評価の結果を検証し、「いじめ防止基本方針」の見直しを行う。	○学校関係者評価委員会で自己評価の評価を行う。

(教)…教務部 (生)…生徒指導部 (保)…保健厚生部 (総)…総務部 (学)…学年会 (科)…教科会

(平成31年3月26日作成)